



施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じられるまち	主管課	名称	総合戦略課	
				課長	林 市治	
施策	10	公共交通の維持・確保	関係課	総務課 政策室/総務課 新治支所 住民係		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名		対象		意図
				基本事業名	対象	基本事業名	対象	
①町民 ②来訪者		①公共交通を使って、日常生活で自由に移動ができる。 ②公共交通を使って、目的地へ移動ができる。	基本事業	1	公共交通の確保	①町民 ②来訪者	公共交通を使って、町内の移動ができる。	
				2	公共交通の利便性の確保	①町民 ②来訪者	公共交通を便利に利用できる。	
				3				
				4				

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の維持・確保に努めます。 公共交通の利便性の向上に努めます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.8	12.0	11.6
			目標値		9.2	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
B	路線バス利用者数	千人	実績値	261	264	266	247	121		
			目標値		268	268	268	268	268	268
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値	1,204/731	1,170/734	364/745	341/719	208/337		
			目標値		1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731	1,204/731
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A) 日常的に公共交通を利用している町民の割合(必要としている割合)を把握するため、成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・新幹線・在来線・タクシーなど)を利用していますか。→「ほぼ毎日」「週に1日以上」「月に1日以上」と回答した人の割合</p> <p>B) 利用者数が減少し続けると運行できなくなる可能性があるため、成果指標とした。 民間路線バス会社が運営する「水上線」及び「猿ヶ京線」の年度延べ利用者数の合計値である。</p> <p>C) 公共交通が便利になれば利用者数が増加すると考えられるため、成果指標とした。 在来線は、上越線の後閑駅及び水上駅の1日平均乗車人員の合計であり、新幹線は、上越新幹線の上毛高原駅の1日平均乗車人員である。 平成30年度より後閑駅の無人化により、1日平均乗車人数が把握できないため、水上駅のみ1日平均乗車人数である。</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは0.1%減少すると予想される。公共交通の利用者絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少や少子化を勘案し、2022年度9.2%を目指す。</p> <p>B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、成り行きでは毎年度2%減少すると予想される。学生における利用者数が減少することを考慮し、現状維持2022年度268千人を目指す。</p> <p>C) 在来線の利用者数は、成り行きでは毎年度2%減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光宿泊客数の増減に比例することを考慮し、現状維持の2022年度1,204千人を目指す。新幹線の利用者数は、成り行きでは毎年度3%減少すると予想される。利用者絶対数の減少と観光日帰り客数の増減に比例することを考慮し、現状を維持させ、2022年度731千人を目指す。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の必要性を意思表示する。 公共交通の重要性を認識し、通勤・通学・通院・買い物等なるべく利用する。 事業者は、利用者数が増加するよう、公共交通の利便性とサービス向上に努める。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 現行路線維持のため、利用促進と生活公共交通の確保に努める。 各関係機関と連携協力し、公共交通の利便性向上に努める。 来訪者へ情報発信を行い、公共交通利用の促進に努める。 機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行により、運転免許返納者が増加し、公共交通の維持・確保は重要となる。 人口減少や少子化により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 観光客数の増減に比例して公共交通の利用者数も変動する。 路線バスの運行費に保つる国庫等補助制度が見直され、生産性の向上(赤字改善)の取り組みが求められている。 高齢化社会、インバウンドへの対応が難しく、路線バスを維持・運行するための乗務員の確保も厳しい状況が続いている。 群馬県が自動車以外の移動手段も選択できる社会づくりを目指し、令和2年度から地域公共交通にかかわる「群馬県交通まちづくり戦略」を策定作業を開始。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> バスカードを購入している高齢者からは、路線バスの運行継続の要望がある。 町民アンケートによると公共交通に不便を「感じている=29.8%」、「どちらかといえば感じている=20.3%」となっており、具体的な内容は「本数が少ない=82.4%」、「運賃が高い44.5%」、「バス停や駅が遠い=37.5%」となっている。 自家用有償バスを利用している住民からは、運行継続の要望がある。
-----------	--

施策	10	公共交通の維持・確保	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成30年度は11.6%、令和元年度は9.9%、令和2年度7.8%と減少している。</p> <p>② 路線バス利用者数は、平成30年度は266千人、令和元年度は247千人、令和2年度は121千人であった。令和元年度は前年から19千人減少し、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の影響から学校の臨時休業、在宅勤務により半減している。観光客利用も影響を受けるものの、通勤、通学利用が大半を占めると考えられる。</p> <p>③ 新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成30年度は745人、令和元年度は719人、令和2年度は337人と前年から大幅に減少した。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業の成果指標	基本事業名		成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	1	公共交通の確保	A	路線バス運行本数の減少数	本	実績値	0	0	0	1	0		
							目標値		0	0	0	0	0
2	公共交通の利便性の確保	A	公共交通に不便を感じている町民の割合	%	実績値	48.3	53.7	52.1	50.1	46.9			
						目標値		48.0	47.5	47.0	46.5	46.0	45.5
3		A			実績値								
						目標値							
4		A			実績値								
						目標値							

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
	1	公共交通の確保	<p>① 民間公共交通事業者が自主運行する路線バスの一部の路線が赤字路線となっており、廃止となる可能性がある。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症の蔓延により、町内を訪問する観光客が激減し、利用者数も激減している。路線維持のため、路線バス運行本数の減少が危惧される。</p>	<p>① 自主運行路線の継続運行と二次交通の維持を目的に交通事業者への運行費補助を実施する。</p> <p>② 路線バス回数乗車券購入費助成事業を継続するとともに、利用者数の向上のための対策を検討する。</p>
	2	公共交通の利便性の確保	<p>① 路線バスの乗り換えや、時刻表などの情報入手を簡易にできる必要がある。</p> <p>② 鉄道駅の利便性の低下や2次交通など、公共交通に依存している利用者に対する利便性の向上が求められている。</p>	<p>① 群馬県がバス事業者等と連携して作成したスマートフォンアプリ「ぐんま乗換コンシェルジュ」の利用方法を広く周知する。</p> <p>② 路線バス事業者が導入した電子決済システムを活用し、利用者増に向けた取り組みを検討する。また、福祉関係者、観光事業者及び交通事業者等と連携協力し、地域公共交通計画の策定を検討するなど、利用者数の増加と利便性の向上に向けた取り組みを検討する。</p>
	3			
4				

10_公共交通の維持・確保

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000001	民間路線バス運行区間延長事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,810,000 円					
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保			水上地区区内で運行する路線バス、宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。	①バスの販売促進 ②バスに代わる代替案の検討	事業実績						
	基本事業	01	公共交通の確保					利用者数 (宝川入口～水上駅線) ※令和元年度(水上駅～湯ノ小屋線・宝川入口～水上駅線)						
根拠		無	組織	総合戦略	課	企画調整	係							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	令和元年度		令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	81・33	16	人				
						①町内バス路線の利用者の維持確保 ②バス事業者の収益悪化や営業所の統廃合による運行本数の削減	自主運行継続のため、バスの利用促進や県が実施するバスや鉄道などの乗り換え案内などの情報を詳しく紹介することにより利用しやすい環境づくりに努める。							

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000002	自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,992,758 円					
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保			・自家用有償バスの運行に関する事業 自家用有償バス(自家用有償旅客運送)とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京～法師間において住民の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。 (道路運送法第78条、第79条)	特になし	事業実績						
	基本事業	01	公共交通の確保					乗車人数						
根拠		有	組織	総務	課	新治支所住民	係							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	令和元年度		令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	7,141	3,100	人				
						課題なし	地域住民の交通の利便性を図り、生活福祉の向上と交通の安全を期すために運行する。							

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000001	地域公共交通会議運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保			町営バスの登録更新などの際に行われる会議	-	事業実績						
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					会議開催回数						
根拠		無	組織	総合戦略	課	企画調整	係							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	令和元年度		令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	1	1	回				
						課題なし	-							

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	路線バス回数乗車券購入費助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,249,700 円					
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保			路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、町民のみが使用できる「みなかみバスカード」の販売。バスカードは令和2年度から1,000円で購入できるようになり、利用者の運賃負担軽減を高め、利用者の増加に繋げる。	コロナの関係で群馬県やバス事業者とバスカード購入補助に代わる新たな補助制度の検討ができなかった。	事業実績						
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					バスカード販売枚数・作成枚数						
根拠		無	組織	総合戦略	課	企画調整	係							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	10	令和元年度		令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	3,598・4,000	3,798・5,000	枚				
						キャッシュレス決済の進行により、磁気式プリペイドカードからICカードの普及が加速化する。	バスカード購入補助に代わる新たな補助制度を継続して検討し具体案をまとめる。							

10_公共交通の維持・確保

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000004	後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,878 円				
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				後閑駅前町営月極駐車場(普通財産)の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3,000円/月である。	利用者の入れ替わりが少なく、空き待ち状態が続いている。枠が狭く降車しにくいとの声があった。	事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保						契約(利用)台数				
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	砂利敷のため除草、除雪、区画の整備等の維持管理作業が遅れると利用者に迷惑をかけてしまう。	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2				項	1	目	5

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000005	後閑駅前駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,824,833 円				
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				後閑駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。	閉庁時の緊急時対応は、業者に委託することで利便性を高めた。カードリーダーの貸出が困難な場合に備えた、無料券を作成した。	事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保						利用台数				
根拠	有	組織	総務	課	政策	係	トラブル発生時の緊急時対応は職員が行うため休日夜間の対応が負担となっている。閉庁時等の利用(会議や公用車出庫等)に対する利便性の向上。	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1	款	2				項	1	目	10

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000006	鹿野沢町営駐輪場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	240,000 円				
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。	土地賃貸借契約の更新時の際、地権者に今後の利用方針に触れたうえで更新を行った。	事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保						利用者数				
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	年間の借地料が割高である。また、年々、利用者が減少しているため、施設のあり方について検討が必要。	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2				項	1	目	5

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000007	後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	482,870 円				
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				後閑駅構内に整備された外公衆トイレの維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。	継続して維持管理する。	事業実績				
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保						トラブル発生件数				
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	トイレトペーパー盗難されることあり。利用者の使い方が悪い。	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H 23 ~ 年間		会計	1	款	2				項	1	目	10

10_公共交通の維持・確保

令和 2 年 7 月 16 日作成 (令和 3 年 8 月 5 日更新)

事務事業		000008		上毛高原駅前駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	10	公共交通の維持・確保				上毛高原駅前の有料駐車場の管理運営業務。入庫から2時間は無料。以降1時間ごとに100円が加算。24時間ごとに1,000円。平成29年度から観光協会が指定管理者。		案内板を設置し利用可能紙幣等の周知を行った。		事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保								利用台数			
根拠		無	組織	総合戦略		課	企画調整	係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10	令和元年	令和2年	単位
H 26 ~ 年間												51,115	33,316	台
精算機に対応した小銭や紙幣を所持していないと精算が出来ないことがある。									クレジット決済等キャッシュレス決済への対応を検討					